

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,534,479	流動負債	1,964,163
現金及び預金	86,485	買掛金	341,934
売掛金	883,579	未払金	930,302
商品	22	未払費用	340,302
原材料及び貯蔵品	59,164	未払消費税等	150,961
前払費用	102,916	未払法人税等	8,562
未収入金	395,292	前受金	5,000
その他(流動資産)	7,019	預り金	52,657
		賞与引当金	80,040
		役員賞与引当金	1,176
固定資産	2,237,536	短期リース債務	13,095
有形固定資産	1,228,770	短期資産除去債務	20,055
建物	915,807	その他(流動負債)	20,074
構築物	21,880		
機械及び装置	211,301	固定負債	6,896,410
車両運搬具	0	長期借入金	6,114,731
工具、器具及び備品	47,990	長期リース債務	27,321
リース資産	31,792	長期資産除去債務	754,357
無形固定資産	1,310	負債合計	8,860,573
電話加入権	1,310		
		純資産の部	
投資その他の資産	1,007,455	株主資本	△ 5,088,556
敷金	503,462	資本金	100,000
差入保証金	102,610	利益剰余金	△ 5,188,556
繰延税金資産	402,805	利益準備金	25,000
貸倒引当金	△ 1,423	繰越利益剰余金	△ 5,213,556
		純資産合計	△ 5,088,556
資産合計	3,772,016	負債及び純資産合計	3,772,016

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～20年
構築物	10～20年
機械装置	8～9年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては該当がありません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は主に、国内におけるブッフェ事業の店舗運営及び食品等の販売を行っております。

役務提供については、テーブルサービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,823,388千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	380,791千円
短期金銭債務	855,985千円
長期金銭債務	6,114,731千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	12,616千円
仕入高	2,896,574千円
販売費及び一般管理費	414,980千円
営業取引以外の取引高	177,589千円

2. 減損損失

事業用資産のうち、店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループについて、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（133,661千円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	93,979千円
構築物	1,525千円
機械及び装置	28,149千円
工具、器具及び備品	3,571千円
電話加入権	6,243千円
長期前払費用	191千円
合計	133,661千円

なお、事業用資産については、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,000株	—	—	6,000株

自己株式は保有していません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—	—

配当につきましては、総合的に勘案し誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ii 流動性リスク管理

借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,485	86,485	—
(2) 敷金	503,462	482,216	△21,245
(3) 差入保証金	102,610	102,004	△606
資産計	692,558	670,706	△21,851
(4) 借入金	6,114,731	6,114,731	—
負債計	6,114,731	6,114,731	—

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) (3) 敷金、差入保証金

主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 借入金

変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿額の金額によっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	2,206千円
賞与引当金	27,486千円
資産除去債務	265,933千円
減損損失	256,482千円
繰越欠損金	258,798千円
その他	19,580千円
繰延税金資産小計	830,487千円
評価性引当額	△ 399,399千円
繰延税金資産計	431,088千円
繰延税金負債	
資産除去債務見合	28,250千円
その他	32千円
繰延税金負債計	28,282千円
繰延税金資産の純額	402,805千円

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり割引率は0.001%から2.10%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	918,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	960千円
時の経過による調整額	1,824千円
資産除去債務の履行による減少額	89,067千円
その他の減少額	58,300千円
当事業年度末残高	774,412千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいらく ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1, 3)	3,501,761	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	7,384 373,407 274,386 581,599
				役務の提供等	資金の借入	700,000	長期借入金	6,114,731
					資金の返済	1,185,268		
					利息の支払 (注2)	58,662	未払利息	

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 すかいらく D&M	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	13,518	未払金	1,873
親会社の子会社	株式会社 フロジャボン	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	1,511	-	-
親会社の子会社	株式会社 トマトアンド アソシエイツ	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	32,331	未収入金	1,032

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 Δ 848,092.83円
- 1 株当たり当期純利益 Δ 32,943.90円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。